

## 成 果 の 概 要

総 括

### 主要な施策の成果の概要

令和5年度は、第6次川俣町振興計画の初年度として、計画を実行していくための基盤づくりの重要な年と位置づけ、前期計画において重点施策として定める「子育て支援」、「移住・定住」、「活力ある産業」、「みんなの生きがいがづくり」の4つの施策に重点的に取り組んだ。

「子育て支援」としては、かわまた認定こども園の開園にあわせ、給食費の無償化を行うとともに、子育て支援施策の再構築を目指して、妊娠時の支援から子どもの教育・保育体制の充実、保護者の相談体制や多方面からの経済的負担軽減などの事業を推進した。

「移住・定住」としては、避難者の帰還を促進し、移住希望者と町民との交流から関係人口の増加を図りながら、新たな産業の創出や観光の強化につながる事業に取り組んだ。里山ツーリズムを起点として、農業体験交流事業の実施や地域おこし協力隊の活用等により、町外に向けた町の魅力・情報発信事業等に取り組み、移住・定住を促進した。

「活力ある産業」としては、町内商店での電子マネー利用によるポイント還元キャンペーンに取り組み、中心市街地の活性化を図るとともに、企業誘致による新たな雇用機会の創出を図るため、中山工業団地を拡張するための造成工事を実施した。

「みんなの生きがいがづくり」としては、里山を活用し、楽しみながら健康づくりを行える里山健康教室を開催するとともに、町民ウォーキング大会やサイクルロゲイニング大会を開催し、誰もが健康でいきいきと活躍し続けることができる環境づくりを推進した。

その他、川俣町デジタル化推進計画の初年度として、積極的にICTを活用し、町民が快適にサービスや情報を利用できるよう、行政手続きや地域社会のオンライン化、関連機器の整備、マイナンバーカードの普及促進など、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の基盤づくりを推進するとともに、老朽化した火葬場整備事業として、敷地造成・建設工事を滞りなく進めた。また、頻発する災害に対する防災力を強化すると同時に、脱炭素の推進、循環型社会の構築などのグリーントランスフォーメーション(GX)に取り組み、SDGsの概念のもと、誰一人取り残されない、持続可能で強靱かつしなやかな町づくりの実現に努めた。

東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興事業においては、除染廃棄物仮置場の返還や山木屋地区の営農再開支援等を継続的に実施するとともに、放射性物質汚染の風評被害を払しょくするため、首都圏に向けた地場産品のPR事業に取り組んだ。

歳入においては、それらの事業の財源として、国庫支出金をはじめ、県支出金や各種助成金を積極的に活用するとともに、震災及び原発事故からの復旧・復興事業の実施にあたっては、福島再生加速化交付金や震災復興特別交付税などの特定財源を活用した。

火葬場整備事業や消防屯所整備事業、中央公民館照明リニューアル事業などの将来にわたって必要となる大型事業については、地方債を積極的に活用し、償還費の一部については交付税措置を受けた。

なお、地方交付税については、震災復興特別交付税の大幅な減額により、前年度比で5億円ほどの減となったが、それに伴う一般財源の不足分については、財政調整基金を一部取り崩し充当した。

次に、歳出における目的別の主要な施策の概要は次のとおりである。

- 総務費**では、福島再生加速化交付金を活用し、原発事故からの風評被害を払しょくするため、地域魅力向上・発信事業として、かわまた里山ツーリズムやサイクルロゲイニング大会を開催し、町外へ向けた情報発信等を行った。また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、公共施設におけるオンライン予約連携型サインージシステムを構築し、DXを推進した。放射性物質除染対策事業においては、繰越事業とあわせて計7箇所の仮置場返還工事を行った。
- 民生費**では、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療の各保険制度及び障がい者への福祉サービス・相談支援事業を継続して実施し、社会保障基盤の安定化に努めた。物価高騰に対する低所得者世帯への支援策としては、住民税非課税世帯を対象に支援給付金を給付した。また、幼稚園・保育園の統廃合にあわせて、放課後児童クラブを旧すみよし保育園に移転するための園舎改修工事を行った
- 衛生費**では、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株に対応した、6回目及び7回目の追加予防接種を実施した。また、老朽化した火葬場の整備事業においては、用地買収から敷地造成工事を完了し、新火葬場(川俣町斎場)の新築工事に着手した。
- 農林水産業費**では、原発事故後の営農再開を支援するための各種事業に継続して取り組むとともに、物価高騰による深刻な影響を受けている生産者を支援するため、肥料購入費の補助を行った。また、県補助金を活用したふくしま森林再生事業として、森林の整備・林業の再生に引き続き取り組むとともに、キャンパーに好評を博している峠の森自然公園のトイレ等をリニューアルし、さらなる魅力向上を図った。
- 商工費**では、福島再生加速化交付金を活用した移住・定住促進事業において、ワンストップ相談窓口の設置による移住・定住支援や情報発信を継続して行うとともに、移住体験ツアーの実施や体験農園の運営、移住者向け住宅の整備や各種支援金の交付を行った。また、新たな雇用の場の創出・企業誘致に向けた、中心市街地での貸事業所の新築設計及び中山工業団地の拡張整備造成工事を進めた。
- 土木費**では、町道西方飯野線など町道6路線について、引き続き用地買収、測量調査設計及び改良工事に取り組むとともに、公営住宅の長寿命化対策として、社会資本整備総合交付金を活用し、賤ノ田団地の給水設備改修工事を実施した。
- 消防費**では、継続的な消防設備の更新の一環として、第5分団2部2班消防屯所(大字羽田字柵ノ内地内)及び第8分団消防屯所(大綱木字老貫田地内)の新築工事並びに第6分団1部1班消防屯所(大字小島字東前地内)の新築設計を行った。
- 教育費**では、かわまた認定こども園の開園にあわせて、給食費の完全無償化を実現するとともに、統合により廃園となった川俣南幼稚園の解体を行った。また、みらいを創る市町村支援助成金等を活用し、中央公民館ホール照明のLED化工事を実施し、GXの推進を図るとともに、天井及び壁面の減災化を行った。前田遺跡については、国史跡指定に向けた2次調査を実施し、新たに堅穴住居跡などが確認された。
- 災害復旧費**では、令和4年3月に発生した福島県沖地震により被災した山木屋中学校校舎の復旧工事を実施した。

このほか、具体的な成果の概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

成 果 の 概 要

総 括

令和5年度一般会計決算における財政分析

1. 財政指標による財政分析  
＜表1＞

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
基準財政収入額	1,397,243	1,378,755	18,488	1.3
基準財政需要額	4,119,467	4,158,102	△ 38,635	△ 0.9
調整額	0	0	0	—
普通交付税額①	2,722,224	2,779,347	△ 57,123	△ 2.1
臨時財政対策債発行可能額②	24,506	57,646	△ 33,140	△ 57.5
①+②	2,746,730	2,836,993	△ 90,263	△ 3.2
標準税収入額等	1,735,666	1,708,820	26,846	1.6
標準財政規模	4,482,396	4,545,813	△ 63,417	△ 1.4
財政力指数	0.33	0.34	△ 0.01	—
経常収支比率	92.6	88.6	4.0	—
経常収支比率分子	4,133,342	4,042,156	91,186	2.3
経常収支比率分母	4,462,050	4,560,694	△ 98,644	△ 2.2
起債制限比率	3.5	3.6	△ 0.1	—
公債費比率	4.9	5.4	△ 0.5	—
地方債年度末現在高	9,158,559	8,985,868	172,691	1.9
実質赤字比率※	—	—	—	—
連結実質赤字比率※	—	—	—	—
実質公債費比率※	4.2	4.4	△ 0.2	—
将来負担比率※	—	—	—	—
債務負担行為次年度以降支出予定額	176,263	127,931	48,332	37.8
税の徴収率	95.5	95.7	△ 0.2	—
財政調整基金年度末残高	1,458,361	1,642,650	△ 184,289	△ 11.2

※印は健全化判断比率

令和5年度一般会計歳入歳出決算における財政指標は、＜表1＞に示したとおりである。このうち、前年度と比較し数値に変動のあった主なものは次のとおりである。

普通交付税額については、総額で57,123千円の減額となった。これは、地方消費税交付金の交付額の増額等により、基準財政収入額が18,488千円の増額となる一方、かわまた認定こども園の開園により、公立幼稚園が私立(公立民営)認定こども園へ統合されたことから、個別算定におけるその他の教育費及び社会福祉費が大幅な減額となったことなどにより、基準財政需要額は38,635千円の減額となったことによる。

また、標準税収入額が26,846千円の増額となったものの、臨時財政対策債発行可能額、普通交付税額とともに減額となった影響を受け、標準財政規模は63,417千円の減額となった。

地方自治体の財政状況(財政の硬直性)の判断指標となる経常収支比率については、前年度88.6%から4%悪化し、92.6%となった。要因としては、認定こども園の開園及び給食費無償化に伴う補助費等の経常経費の増額により、分子となる歳入の経常一般財源が増額となる一方、普通交付税及び臨時財政対策債の減に伴い、分母となる歳入の経常一般財源が減額となったためである。

地方債年度末現在高は、令和5年度においては老朽化した火葬場や消防屯所の整備工事に係る過疎対策事業債及び緊急防災・減債事業債等の新規発行額が元金償還額を上回ったため、1億72,691千円の増額となった。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき算定する実質公債費比率は、公債費の増に対して普通交付税算入額も増加したため、4.2と前年度から0.2ポイント改善することができた。また、将来負担比率は、減債基金や公共施設等適正管理基金への積立により、充当可能基金残高が1億40,257千円増額したため、前年度同様に比率なしとなった。

一方で地方債残高は91億58,559千円と近年における最高値を更新しており、今後も老朽化が進む公共インフラの更新等により、地方債現在高が上昇し元利償還金の増額が見込まれることや、町の人口減による普通交付税の減額により実質公債費比率が上昇へと繋がることと予想されるため、施設整備基金の活用や、今後の公債費の償還に向けた減債基金の積立を継続するなど、今後の財政の健全化に向けた計画的な取り組みが必要となる。

＜表2＞歳入の状況 (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額		
地方税	1,234,931	1,234,931	1,247,524	1,247,524	△ 12,593	△ 1.0
地方譲与税	89,194	89,194	88,239	88,239	955	1.1
利子割交付金	382	382	447	447	△ 65	△ 14.5
配当割交付金	5,070	5,070	4,429	4,429	641	14.5
株式等譲渡所得割交付金	5,483	5,483	3,107	3,107	2,376	76.5
地方消費税交付金	318,702	318,702	326,441	326,441	△ 7,739	△ 2.4
自動車取得税交付金	946	946	—	—	946	皆増
自動車税環境性能割交付金	6,955	6,955	5,447	5,447	1,508	27.7
法人事業税交付金	31,818	31,818	25,630	25,630	6,188	24.1
地方特例交付金	5,418	5,418	4,962	4,962	456	9.2
地方交付税	3,206,731	2,722,224	3,702,661	2,779,347	△ 57,123	△ 2.1
交通安全対策特別交付金	844	844	1,266	1,266	△ 422	△ 33.3
分担金及び負担金	29,534	—	32,313	—	—	—
使用料及び手数料	78,426	8,177	87,864	8,892	△ 715	△ 8.0
国庫支出金	1,425,005	—	2,676,442	—	—	—
県支出金	932,150	—	927,651	—	—	—
財産収入	18,959	7,052	18,708	7,050	2	0.0
寄附金	49,483	—	57,664	—	—	—
繰入金	1,601,655	—	903,256	—	—	—
繰越金	600,875	—	524,454	—	—	—
諸収入	579,350	348	474,894	267	81	30.3
地方債	830,806	24,506	1,546,846	57,646	△ 33,140	△ 57.5
臨時財政対策債	24,506	24,506	57,646	57,646	△ 33,140	△ 57.5
減収補てん債(特例分)	—	—	—	—	—	—
合計	11,052,717	※ 4,462,050	12,660,245	※ 4,560,694	△ 98,644	△ 2.2

※印は経常収支比率を求める算式の実分子となる値

＜表3＞性質別歳出の状況 (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率	
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額			
義務的経費	人件費	1,058,912	943,536	1,055,213	945,296	△ 1,760	△ 0.2
扶助費	753,900	187,061	688,761	161,372	25,689	15.9	
公債費	694,076	681,670	850,446	668,328	13,342	2.0	
		2,506,888	1,812,267	2,594,420	1,774,996	37,271	2.1
その他の経費	物件費	1,635,743	894,832	1,899,120	1,030,392	△ 135,560	△ 13.2
維持補修費	114,710	38,224	91,104	46,949	△ 8,725	△ 18.6	
補助費等	1,553,051	779,374	1,217,900	618,204	161,170	26.1	
積立金	619,374	—	1,833,692	—	—	—	
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	
貸付金	100,000	—	100,000	—	—	—	
繰出金	2,041,783	608,645	1,423,430	571,615	37,030	6.5	
		6,064,661	2,321,075	6,565,246	2,267,160	53,915	2.4
投資的経費	普通建設事業費	1,754,277	—	2,536,198	—	—	—
災害復旧事業費	11,838	—	100,079	—	—	—	
		1,766,115	—	2,636,277	—	—	—
合計		※ 4,133,342	11,795,943	※ 4,042,156	91,186	2.3	

※印は経常収支比率を求める算式の実分子となる値

成 果 の 概 要

総 括

令和5年度一般会計決算の概要

1. 決算規模

令和5年度一般会計の決算規模は、次のとおりである。

〈表4〉 (単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
歳 入 総 額 (A)	11,052,717	12,660,245	△ 1,607,528	△ 12.7
歳 出 総 額 (B)	10,337,664	11,795,943	△ 1,458,279	△ 12.4
差 引 (A)-(B) (C)	715,053	864,302	△ 149,249	△ 17.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	209,019	337,449	△ 128,430	△ 38.1
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	506,034	526,853	△ 20,819	△ 4.0
単 年 度 収 支 (F)	△ 20,819	△ 128,014	107,195	-
財政調整基金積立金 (G)	32	22	10	45.5
繰 上 償 還 金 (H)	0	169,698	△ 169,698	△ 100.0
財政調整基金取崩金 (I)	447,747	368,324	79,423	21.6
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 468,534	△ 326,618	△ 141,916	-

前年度と比較すると、歳入が△16億7,528千円、12.7%減、歳出が△14億58,279千円、12.4%減となった。この決算額には、前年度から繰り越した、中山工業団地造成事業費(工業団地造成事業特別会計繰入金:10億87,847千円)、除染廃棄物仮置場返還事業費(1億62,048千円)及び消防屯所整備事業費(98,584千円)等の繰越明許費を含む決算総額となっている。

令和5年度の決算収支の状況については、歳入歳出差引額(形式収支)が7億15,053千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は5億6,034千円となり、財源不足を補うために財政調整基金を4億47,747千円取り崩したことにより、実質単年度収支では△4億68,534千円となり、前年度比1億41,916千円の減となった。

2. 歳 入

(1) 総 括

令和5年度の歳入総額は110億52,717千円で、前年度(126億60,245千円)と比べ、△16億7,528千円、12.7%の減額となった。

歳入決算額の内訳は〈表5〉のとおりであり、構成比が最も大きいのは地方交付税32億6,731千円(29.0%)で、続いて繰入金16億1,655千円(14.5%)、国庫支出金14億30,249千円(12.9%)、町税12億34,931千円(11.2%)、県支出金9億31,471千円(8.4%)、町債8億30,806千円(7.5%)の順に大きな比率を占めている。

前年度と比較すると、一般財源については、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金及び地方特例交付金が軒並み増額となる一方、かわまた認定こども園の開園に伴う、基準財政需要額の減額等の影響による普通交付税の減額により、総額では前年度比で△5億3,679千円、9.3%の減額となった。

特定財源については、国庫支出金は、中山工業団地造成事業に充当するため、前年度に歳入していた福島再生加速化交付金の減額等に伴い、国庫支出金が大幅に減額(△46.7%)した。また、地方債についても、認定こども園の竣工や中央公民館耐震改修事業の完了等に伴い、大幅な減額(△46.3%)となる一方、中山工業団地造成事業費に充当するための帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金の増などにより、繰入金が増額(77.3%)した。

〈表5〉 一 般 会 計 歳 入 決 算 総 括

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定に対する 収入割合 (%)	収 入 構 成 比 (%)	前 年 度 の 収 入 済 額 (B)	収入済額の対 前年度増減額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
1.町税	1,203,796	1,293,623	1,234,931	5,939	52,753	95.5	11.2	1,247,524	△ 12,593	△ 1.0
2.地方譲与税	89,194	89,194	89,194			100.0	0.8	88,239	955	1.1
3.利子割交付金	382	382	382			100.0	0.0	447	△ 65	△ 14.5
4.配当割交付金	5,070	5,070	5,070			100.0	0.0	4,429	641	14.5
5.株式等譲渡所得割交付金	5,483	5,483	5,483			100.0	0.0	3,107	2,376	76.5
6.法人事業税交付金	31,818	31,818	31,818			100.0	0.3	25,630	6,188	24.1
7.地方消費税交付金	318,702	318,702	318,702			100.0	2.9	326,441	△ 7,739	△ 2.4
8.自動車取得税交付金	945	946	946			100.0	0.0		946	皆増
9.環境性能割交付金	6,955	6,955	6,955			100.0	0.1	5,447	1,508	27.7
10.地方特例交付金	5,418	5,418	5,418			100.0	0.1	4,962	456	9.2
11.地方交付税	3,206,731	3,206,731	3,206,731			100.0	29.0	3,702,661	△ 495,930	△ 13.4
12.交通安全対策特別交付金	1,365	844	844			100.0	0.0	1,266	△ 422	△ 33.3
13.分担金及び負担金	34,564	34,793	32,763		2,030	94.2	0.3	35,457	△ 2,694	△ 7.6
14.使用料及び手数料	69,299	77,855	74,960		2,895	96.3	0.7	84,413	△ 9,453	△ 11.2
15.国庫支出金	1,478,345	1,430,249	1,430,249			100.0	12.9	2,682,341	△ 1,252,092	△ 46.7
16.県支出金	1,852,797	931,471	931,471			100.0	8.4	927,417	4,054	0.4
17.財産収入	18,115	19,241	18,959		282	98.5	0.2	18,708	251	1.3
18.寄附金	48,288	49,484	49,483			100.0	0.5	57,664	△ 8,181	△ 14.2
19.繰入金	1,889,432	1,601,655	1,601,655			100.0	14.5	903,256	698,399	77.3
20.繰越金	600,875	600,875	600,875			100.0	5.4	524,454	76,421	14.6
21.諸収入	573,211	575,221	575,022		199	100.0	5.2	469,536	105,486	22.5
22.町債	920,906	830,806	830,806			100.0	7.5	1,546,846	△ 716,040	△ 46.3
歳 入 合 計	12,361,691	11,116,816	11,052,717	5,939	58,159	99.4	100.0	12,660,245	△ 1,607,528	△ 12.7

成 果 の 概 要

総 括

(2) 町 税

町税は、決算額12億34,931千円で、前年度(12億47,524千円)と比較して△12,593千円、1.0%の減額となった。歳入総額における構成比では前年度(9.9%)を1.3ポイント上回る11.2%となった。

税目ごとの構成比では、町民税が40.5%(前年度41.6%)となり、決算額としては前年度より19,165千円の減額となっており、町税全体に占める割合は減となった。

一方、交付金を含めた固定資産税は前年度比7,178千円の増額となり、町税全体に占める割合も47.4%(前年度46.4%)と1.0ポイント増加し、前年度に引き続き、町民税の割合を上回り、最も多い税収となっている。

軽自動車税は前年度比418千円(0.8%)の微増、町たばこ税は、町内のたばこ購入本数の減少により、前年度比△1,024千円(△1.1%)の微減となり、構成比は前年度とほぼ同様となった。

<表6>

(単位:千円, %)

区 分			令和5年度		令和4年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
町	町民税	個 人	446,937	36.2	462,203	37.0	△ 15,266	△ 3.3
		法 人	52,867	4.3	56,766	4.6	△ 3,899	△ 6.9
		計	499,804	40.5	518,969	41.6	△ 19,165	△ 3.7
	固定資産税	固 定 資 産 税	582,840	47.2	575,734	46.2	7,106	1.2
		交 付 金	2,835	0.2	2,763	0.2	72	2.6
		計	585,675	47.4	578,497	46.4	7,178	1.2
	軽自動車税		54,327	4.4	53,909	4.3	418	0.8
	町たばこ税		95,125	7.7	96,149	7.7	△ 1,024	△ 1.1
	合 計		1,234,931	100.0	1,247,524	100.0	△ 12,593	△ 1.0
	徴収率			95.5		95.7		△ 0.2

町税のうち主要な科目である町民税及び固定資産税の状況<表7>を見ると、町民税の個人については、所得割が前年度比△14,652千円、3.3%の減となった。これは、人口減による納税義務者の減や、事業者の収益減による個人収入の減によるものである。

また、法人においては、災害復旧事業の完了や新型コロナウイルス感染症及び原油物価高の影響を受けた事業所の収益減により△3,899千円、6.9%の減となった。

固定資産税については、新築家屋や償却資産の増による課税標準額の増額により、前年度比7,106千円、1.2%の増となった。

<表7>

(単位:千円, %)

区 分			令和5年度	令和4年度	比 較	
			決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)	増減率 (%)
町民税	個人	均 等 割	20,693	21,307	△ 614	△ 2.9
		所 得 割	426,244	440,896	△ 14,652	△ 3.3
		計	446,937	462,203	△ 15,266	△ 3.3
	法人	均 等 割	31,464	36,010	△ 4,546	△ 12.6
		法 人 税 割	21,403	20,756	647	3.1
		計	52,867	56,766	△ 3,899	△ 6.9
合 計			499,804	518,969	△ 19,165	△ 3.7
固定資産税	うち	土 地	175,061	175,603	△ 542	△ 0.3
		純固定家屋	270,011	265,701	4,310	1.6
		資産税償却資産	137,768	134,430	3,338	2.5
		合 計	582,840	575,734	7,106	1.2

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は、32億6,731千円で、前年度(37億2,661千円)と比べ△4億95,930千円、13.4%の減となり、歳入総額に占める地方交付税総額の割合は29.0%となった。

普通交付税については、令和5年4月のかわまた認定こども園の開園及び幼稚園、保育園の統廃合による、運営体制の公立から私立への移行に伴い、公立幼稚園及び公立保育園在籍人員が皆減したことにより、基準財政需要額の個別算定経費が減額となる一方、過疎対策事業債の元金償還開始による公債費の増額などにより、総額としては前年度比△57,123千円、2.1%の減となった。

特別交付税については、令和元年東日本台風に係る連年災及び普通交付税未算入借入債算定額の皆減等により、前年度比△43,327千円、13.3%の減となった。

震災復興特別交付税は、中山工業団地造成事業の進捗による福島再生加速化交付金事業の減等の影響により、前年度比△3億95,480千円、66.2%の大幅減となり、交付総額は2億2,194千円となった。

# 成 果 の 概 要

総 括

## (4) 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算額は、14億30,249千円となっており、対前年度比では△12億52,092千円、46.7%の大幅減となった。これは、令和4年度に中山工業団地造成事業を基金事業で実施するための原資として歳入していた、福島再生加速化交付金(基金分)12億32,715千円の減等によるものである。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の進行等の影響による、燃料・物価高騰に対応するために新設された、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金については、非課税世帯を対象とした給付金の支給や、プレミアム商品券の発行事業に充当するため、2億50,508千円の皆増となった。

## (5) 繰入金

繰入金の歳入決算額は、16億1,655千円となっており、対前年度比では6億98,399千円、77.3%の大幅増となった。これは、令和4年度に中山工業団地造成事業の原資として歳入し、基金に積立していた、福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備交付金基金)を工事費に充当するため、9億87,569千円取り崩したほか、一般財源の不足を補うため、財政調整基金から4億47,747千円を繰入したことによるものである。

## (6) 町 債

町債の歳入決算額は、8億30,806千円となっており、対前年度比では△7億16,040千円、46.3%の減となった。減額の主な要因は、認定こども園整備事業及び中央公民館耐震改修事業の終了により、過疎対策事業債が8億12,000千円の大幅減となったことによるものである。

一方で、火葬場整備事業における過疎対策事業債の借入は1億19,400千円の増となったほか、中央公民館照明LED化事業における脱炭素化推進事業債の借入は75,700千円の増となった。

## (7) 歳入の構造

以上の結果、一般財源(町税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金)の合計は、49億6,474千円となり、対前年度比で△5億3,679千円、9.3%の減となった。

歳入総額に占める一般財源の割合は44.4%で、前年度の42.7%を1.7ポイント上回った。特定財源の合計は61億46,243千円となり、対前年度比で△11億3,849千円、15.2%の減となった。

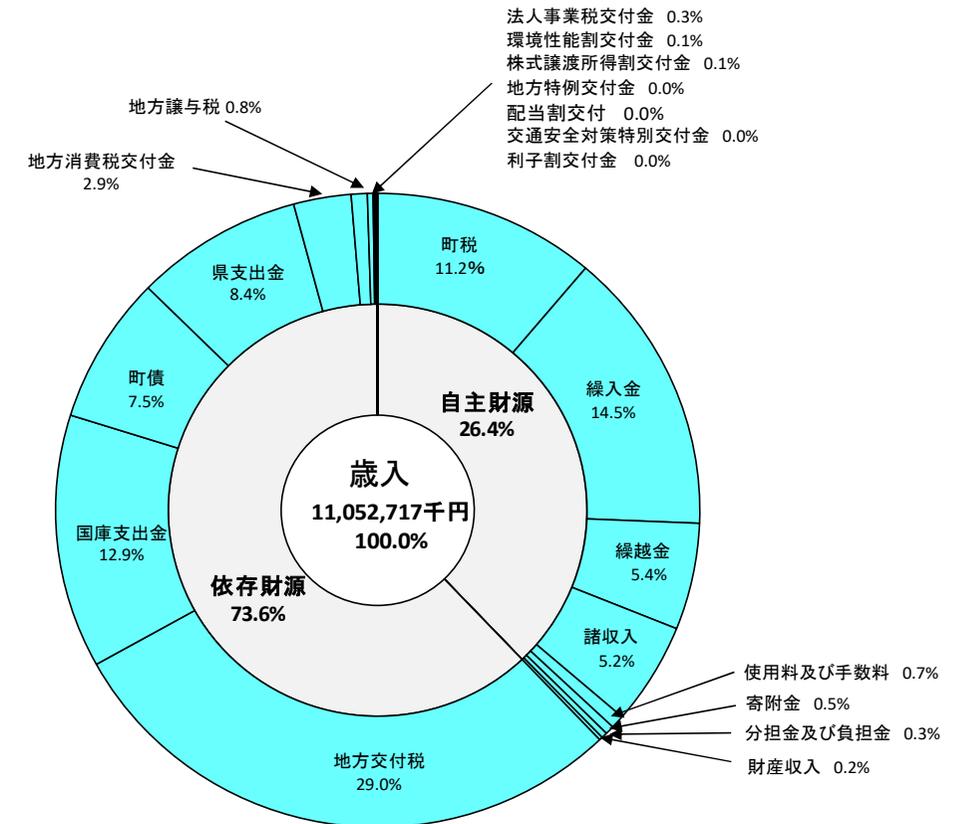
歳入を自主財源と依存財源に分別した状況は、<表8>及び<図1>のとおりとなるが、自主財源を前年度決算額と比較すると、構成比は前年度の26.4%を11.6ポイント上回る38.0%となった。

<表8> 自主・依存財源内訳

(単位:千円、%)

自主財源			構成比	依存財源			構成比
町税	1,234,931	11.2	地方交付税	3,206,731	29.0		
繰入金	1,601,655	14.5	国庫支出金	1,430,249	12.9		
繰越金	600,875	5.4	県支出金	931,471	8.4		
諸収入	575,022	5.2	町債	830,806	7.5		
使用料及び手数料	74,960	0.7	地方消費税交付金	318,702	2.9		
寄附金	49,483	0.5	地方譲与税	89,194	0.8		
分担金及び負担金	32,763	0.3	法人事業税交付金	31,818	0.3		
財産収入	18,959	0.2	環境性能割交付金	6,955	0.1		
			株式等譲渡所得割交付金	5,483	0.1		
			地方特例交付金	5,418	0.0		
			配当割交付金	5,070	0.0		
			自動車取得税交付金	946	0.0		
			交通安全対策特別交付金	844	0.0		
			利子割交付金	382	0.0		
合 計	4,188,648	38.0	合 計	6,864,069	62.0		
参考	前年度の自主財源	3,341,012	26.4	参考	前年度の依存財源	9,319,233	73.6
	前年度比	847,636	11.6		前年度比	△2,455,164	△11.6

<図1> 歳入決算の構成比



## 成 果 の 概 要

総 括

### 3. 歳 出

令和5年度の歳出決算総額は103億37,664千円(前年度からの繰越分14億87,516千円を含む)で、前年度の117億95,943千円に比べ、△14億58,279千円、12.4%の減となっている。

#### (1) 目的別歳出の状況

歳出決算額を行政目的別にみると、内訳は<表9>、<図2>のとおりである。構成比が最も高いのは総務費で歳出決算総額の20.0%、次いで商工費18.8%、民生費18.0%となっている。前年度に比べ増減率の大きいものは、商工費49.1%、土木費19.0%、消防費16.6%がそれぞれ増、災害復旧費△87.1%、教育費△41.0%、総務費△33.5%がそれぞれ減となっている。

総務費は、前年度比△10億44,161千円、33.5%の減額となった。主な要因は中山工業団地造成事業に充当するために積み立てていた、帰還・移住等環境整備交付基金積立金12億32,715千円の減などによるものである。

復興事業においては、地域魅力向上・発信事業が18,748千円の増となった。この事業は、町の魅力や食の安全をPRする里山ツーリズム、川俣町を自転車で散策しながら様々な体験を行うサイクルロゲイニング、首都圏・大阪における町特産品の情報発信事業を実施したものである。

民生費は、△61,424千円、3.2%の減額となった。主な要因としては、認定こども園の開園に伴う保育園運営費2億10,200千円の減額などによるものである。一方で、閉園した旧すみよし保育園の利活用として、前年度に引き続き、放課後児童クラブ「わいわいクラブ」の移転改修を実施し、改修費は51,515千円の増となった。

衛生費は、前年度比43,103千円、6.2%の増となった。これは火葬場整備事業における新火葬場建設工事の実施により、事業費が94,825千円の増となったことによるものである。一方で新型コロナウイルス感染症の縮小に伴い、ワクチン接種に関する事業は79,582千円の減となった。

農林水産業費は、前年度比30,837千円、6.7%の増額となった。これは、峠の森自然公園内のトイレ及び東屋の改修を実施したことにより、管理費が38,256千円の増となったことなどによるものである。

商工費は、前年度比6億38,501千円、49.1%の大幅な増額となった。主な要因は中山工業団地造成事業に係る工業団地造成事業特別会計への繰出金6億5,405千円の増によるものである。また、町内の加入店舗で買い物をした際にポイントを還元する電子マネーポイントキャンペーン事業は1億41,399千円の増となった。

土木費は、前年度比86,892千円、19.0%の増となった。主な要因としては、賤ノ田団地の給水設備改修工事により、長寿命化対策費が56,595千円の増となったことなどによる。

消防費は、前年度比66,282千円、16.6%の増となった。主な要因は消防団屯所2か所の整備等に係る消防施設整備事業費が57,609千円の増となったことによるものである。

教育費は、前年度比△9億87,310千円、41.0%の減額となった。主な要因は、小学校再編事業の完了に伴う小学校再編事業費3億74,432千円の皆減及び、認定こども園の竣工に伴う事業費3億73,643千円の減によるものである。

災害復旧費は、前年度比△80,128千円、87.1%の大幅減となった。主な要因は、令和4年福島県沖地震により被災した体育館、合宿所、中央公民館、子どもの屋内運動場等の災害復旧事業の完了に伴う事業費の皆減に伴うものである。

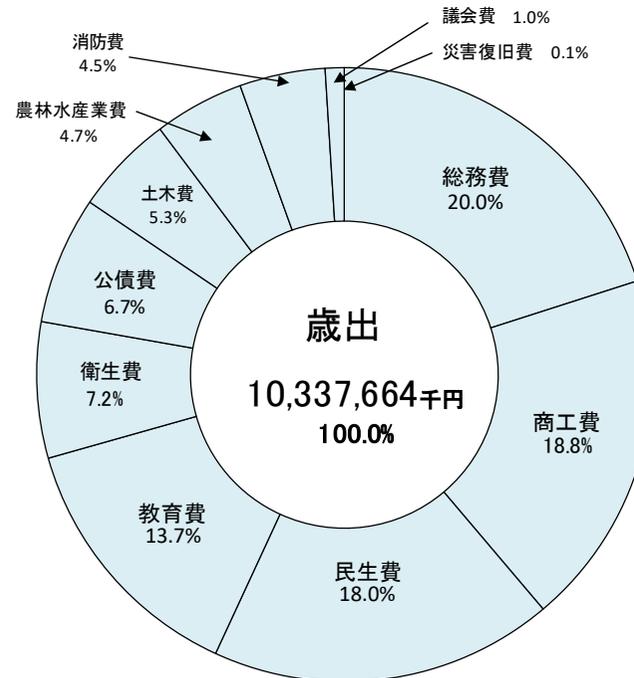
公債費は、前年度比△1億61,468千円、18.9%の減額となった。主な要因としては、令和5年度は繰上償還を行わなかったことによるものであり、総額では6億94,076千円となった。

<表9> 一般会計歳出決算内訳 (目的別)

(単位:千円,%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
1.議会費	102,316	1.0	91,719	0.8	10,597	11.6
2.総務費	2,070,703	20.0	3,114,864	26.4	△1,044,161	△33.5
3.民生費	1,863,005	18.0	1,924,429	16.3	△61,424	△3.2
4.衛生費	739,013	7.2	695,910	5.9	43,103	6.2
5.農林水産業費	489,826	4.7	458,989	3.9	30,837	6.7
6.商工費	1,938,246	18.8	1,299,745	11.0	638,501	49.1
7.土木費	543,769	5.3	456,877	3.9	86,892	19.0
8.消防費	464,848	4.5	398,566	3.4	66,282	16.6
9.教育費	1,420,024	13.7	2,407,334	20.4	△987,310	△41.0
10.災害復旧費	11,838	0.1	91,966	0.8	△80,128	△87.1
11.公債費	694,076	6.7	855,544	7.2	△161,468	△18.9
歳 出 合 計	10,337,664	100.0	11,795,943	100.0	△1,458,279	△12.4

<図2> 一般会計歳出決算の構成比 (目的別)



## 成 果 の 概 要

総 括

### (2) 性質別歳出の状況

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができ、その内訳は<表10>、<図3>のとおりである。

義務的経費のうち人件費は、高齢層職員の退職及び若年層職員の新規採用により、職員給は減額となる一方、退職手当に係る総合事務組合負担金について、近年の退職者の増加に伴い、令和5年度は2号特別負担金10,000千円を支出したことなどにより、総額としては対前年度比3,699千円、0.4%の微増となった。

扶助費では、物価高騰に対応するための価格高騰緊急支援給付金が前年度比で85,970千円の増となったことなどにより、対前年度比65,139千円、9.5%の増となった。

公債費は、令和4年度に実施した繰上償還を令和5年度は実施しなかったことなどにより、△1億56,370千円、18.4%の減となった。

投資的経費のうち普通建設事業費は、単独事業において、認定こども園の竣工に伴う園舎改修工事費が前年度比7億81,921千円の減額となったことなどから、総額では17億66,115千円となり、対前年度比△8億70,162千円、33.0%の減となった。

災害復旧事業費は、補助事業において、令和4年福島県沖地震により被災した山木屋中学校校舎災害復旧工事費が増となる一方、単独事業において、令和元年東日本台風により被災した農道、用水路及び令和4年福島県沖地震により被災した林道の災害復旧事業の完了に伴い、事業費が皆減となったことにより、総額としては△88,241千円、88.2%の減となった。

その他の経費のうち繰出金については、総額20億41,783千円、前年度比6億18,353千円、43.4%の増となったが、これは中山工業団地造成事業に充当するため、工業団地造成事業特別会計へ13億18,023千円を繰り出したことによるものである。

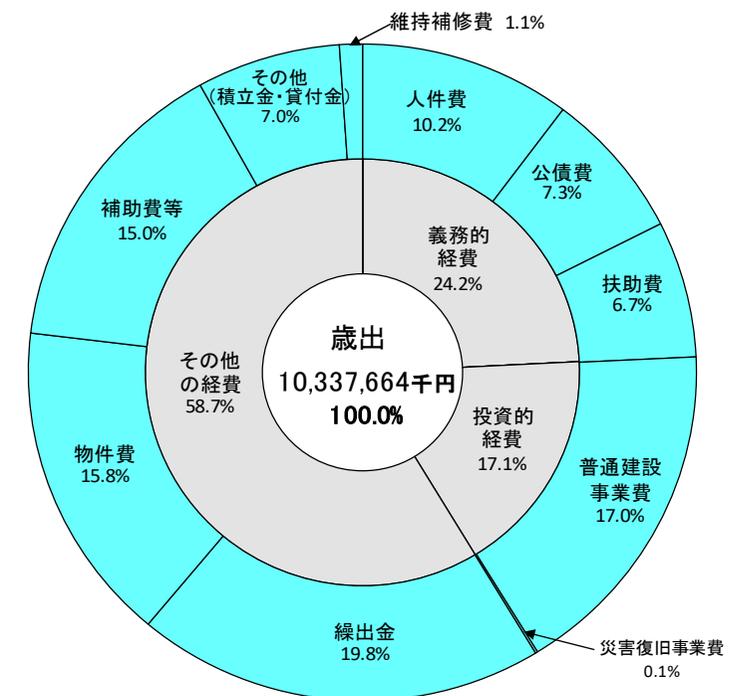
その他については、前年度比12億14,318千円の大幅減となったが、これは中山工業団地造成事業に充当するため、前年度に積立していた、帰還・移住等環境整備交付金基金積立金12億32,715千円の減等によるものである。

<表10> 一般会計歳出決算内訳（性質別）（決算統計より引用）

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
義務的経費	2,506,888	24.2	2,594,420	22.0	△ 87,532	△ 3.4
人件費	1,058,912	10.2	1,055,213	8.9	3,699	0.4
うち職員給	643,616	6.2	652,709	5.5	△ 9,093	△ 1.4
扶助費	753,900	7.3	688,761	5.9	65,139	9.5
公債費	694,076	6.7	850,446	7.2	△ 156,370	△ 18.4
投資的経費	1,766,115	17.1	2,636,277	22.3	△ 870,162	△ 33.0
普通建設事業費	1,754,277	17.0	2,536,198	21.5	△ 781,921	△ 30.8
災害復旧事業費	11,838	0.1	100,079	0.8	△ 88,241	△ 88.2
その他の経費	6,064,661	58.7	6,565,246	55.7	△ 500,585	△ 7.6
物件費	1,635,743	15.8	1,899,120	16.1	△ 263,377	△ 13.9
補助費等	1,553,051	15.0	1,217,900	10.3	335,151	27.5
繰出金	2,041,783	19.8	1,423,430	12.1	618,353	43.4
維持補修費	114,710	1.1	91,104	0.8	23,606	25.9
その他	719,374	7.0	1,933,692	16.4	△ 1,214,318	△ 62.8
歳 出 合 計	10,337,664	100.0	11,795,943	100.0	△ 1,458,279	△ 12.4

<図3> 一般会計歳出決算の構成比（性質別）



# 令和5年度 川俣町一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	実 質 収 支 額	摘 要	
一 般 会 計	歳 入	12,361,691	11,052,717	89.4		翌年度へ繰り越すべき財源 209,019千円	
	歳 出	12,361,691	10,337,664	83.6	506,034		
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	歳 入	1,504,174	1,504,174	100.0			
	歳 出	1,504,174	1,455,213	96.7	48,961		
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	歳 入	15,181	15,181	100.0			
	歳 出	15,181	15,181	100.0	0		
介護保険特別会計	歳 入	2,139,663	2,139,663	100.0			
	歳 出	2,139,663	2,065,778	96.5	73,885		
後期高齢者医療特別会計	歳 入	203,048	203,048	100.0			
	歳 出	203,048	196,190	96.6	6,858		
簡易水道事業特別会計	歳 入	20,523	20,523	100.0		令和6年3月31日打ち切り決算 歳入歳出差引額15,405千円は水道事業会計へ引き継ぎ	
	歳 出	20,523	5,118	24.9	15,405		
奨学資金特別会計	歳 入	12,746	12,746	100.0			
	歳 出	12,746	12,746	100.0	0		
工業団地造成事業特別会計	歳 入	1,332,873	1,332,873	100.0			
	歳 出	1,332,873	1,332,873	100.0	0		
小島財産区特別会計	歳 入	13,284	13,284	100.0			
	歳 出	13,284	132	1.0	13,152		
飯坂財産区特別会計	歳 入	23,334	23,334	100.0			
	歳 出	23,334	2,084	8.9	21,250		
大綱木財産区特別会計	歳 入	921	921	100.0			
	歳 出	921	84	9.1	837		
小綱木財産区特別会計	歳 入	8,196	8,196	100.0			
	歳 出	8,196	96	1.2	8,100		
山木屋財産区特別会計	歳 入	153	153	100.0			
	歳 出	153	92	60.1	61		
水 道 事 業 会 計	収 益	歳 入	259,735	262,566	101.1	純利益	資本的収入額が資本的支出額に不足する額101,707千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,093千円、過年度分損益勘定留保資金4,378千円、当年度分損益勘定留保資金59,403千円及び建設改良積立金31,833千円により補填した。
	関 係	歳 出	242,553	230,876	95.2	31,690	
	資 本	歳 入	2,359,000	1,155	0.0	資本過不足額	
	関 係	歳 出	174,988	102,862	58.8	▲ 101,707	

令和5年度 一般会計性質別歳出決算内訳 (決算統計より引用)

(単位:千円、%)

歳出性質	歳出目的	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 予 備 費	計	構 成 比
1 人件費		83,666	516,865	70,475	47,043		79,809	31,881	32,852	20,532	175,789				1,058,912	10.2
2 物件費		17,599	553,012	214,969	228,920		53,713	70,372	53,182	42,715	401,261				1,635,743	15.8
3 維持補修費			3,126	389	420		12,779	862	91,614	979	4,541				114,710	1.1
4 扶助費				751,250	391						2,259				753,900	7.3
5 補助費等		802	92,960	385,146	180,051	2,803	200,715	250,495	6,901	293,236	139,942				1,553,051	15.0
	(1)国に対するもの		1,066	19,102	5,339		62			797	318				26,684	0.3
	(2)県に対するもの		174	5,665	225			6	2,000	956					9,026	0.1
	(3)同級他団体に対するもの															
	(4)一部事務組合に対してするもの	11	276	949	135,316					284,228					420,780	4.1
	(5)その他に対するもの	791	91,444	359,430	39,171	2,803	200,653	250,489	4,901	7,255	139,624				1,096,561	10.6
6 普通建設事業費			49,958	277,405	282,317		134,856	907	400,351	107,320	501,163				1,754,277	17.0
	(1)補助事業費		38,058	262,174	29,045		43,568		191,791		87,456				652,092	6.3
	(2)単独事業費		11,900	15,231	253,272		81,225	907	203,560	107,320	413,707				1,087,122	10.5
	(3)県営事業負担金						10,063		5,000						15,063	0.1
	(4)同級他団体施行事業負担金															
7 災害復旧事業費												11,838			11,838	0.1
	(1)補助事業費											11,838			11,838	0.1
	(2)単独事業費															0.0
	(3)県営事業費															
8 失業対策事業費																
	(1)補助事業費															
	(2)単独事業費															
9 公債費													694,076		694,076	6.7
10 積立金			608,909	54	11		9,967				433				619,374	6.0
11 投資及び出資金																
12 貸付金								100,000							100,000	1.0
13 繰入金				723,694				1,318,023		66					2,041,783	19.8

※財源内訳計と純決算額との比較

歳 出 合 計		102,067	1,824,830	2,423,382	739,153	2,803	491,839	1,772,540	584,900	464,848	1,225,388	11,838	694,076		10,337,664	100.0	純決算額	差額A-B	差額の内訳	
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金		381,236	386,502	71,690				130,927		34,478	6,333			1,011,166	9.8	1,430,249	▲ 419,083	性質による振替分:▲679千円(県支出金へ)、▲4,565千円(諸収入へ) 充当先なし分:新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金▲108,715千円、生活拠点形成交付金▲53,467千円、物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金▲250,508千円、児童手当国庫負担金(過年度分)▲729千円、養育医療国庫負担金▲420千円	
	県支出金		49,253	642,354	9,392		204,434	10,472	2,064	360	13,209				931,538	9.0	931,471	67	性質による振替分:679千円(国庫支出金から) 充当先なし分:自立支援給付費県費負担金(過年度分)▲304千円、養育医療負担金▲270千円、児童手当県負担金(過年度分)▲37千円、教育復興推進事業業務委託金▲1千円	
	使用料・手数料		9,702	4,955	1,600		3	1,049	29,395		7,410				54,114	0.5	74,960	▲ 20,846	性質による振替分:3,466千円(分担金・負担金・寄附金から) 充当先なし分:町営住宅・駐車場使用料▲20,372千円、電柱・自動販売機等敷地使用料▲673千円、道路占用料▲2,401千円、公共用財産使用料▲358千円、体育施設用地使用料▲162千円、保育園保育料(過年度分)等▲346千円	
	分担金・負担金・寄附金		10,000	16,490	220			705	3,150		42,023			5,324		77,912	0.8	82,246	▲ 4,334	性質による振替分:▲3,466千円(使用料・手数料へ)237千円(諸収入から) 充当先なし分:一般寄附金▲1,076千円、災害対策寄附金▲10千円、メルカリ寄付▲14千円、在宅介護高齢者介護手当支給事業負担金(過年度分)▲5千円
	財産収入		10,034	4	11		1									10,050	0.1	18,959	▲ 8,909	充当先なし分:町有地売却収入▲1,173千円、町有地・町有建物貸付料▲7,052千円、株式配当金▲684千円
	繰入金・繰越金		18,827	6,280	75,876			19,999	1,263,604	3,933	124	85,605				1,474,248	14.3	2,202,530	▲ 728,282	充当先なし分:繰越金(繰越明許費分)▲280,535千円、財政調整基金繰入金▲447,747千円
	諸収入			16,712	2,842	6,856		453	105,211	1,786		140,049		7,082		280,991	2.7	575,022	▲ 294,031	性質による振替分:▲237千円(分担金・負担金・寄附金へ)4,565千円(国庫支出金から) 充当先なし分:延滞金▲1,866千円、還付・返還金▲16,619千円、損害賠償金▲276,870千円、町有建物災害共済金▲37千円、宝くじ交付金▲2,558千円、雇用保険料▲348千円、弁償金▲61千円
	地方債			6,700	72,600	172,400		14,900		187,300	105,600	244,000	2,800			806,300	7.8	830,806	▲ 24,506	充当先なし分:臨時財政対策債▲24,506千円
一般財源等	102,067	1,322,366	1,291,355	401,108		2,803	252,049	391,499	226,345	358,764	658,614	2,705	681,670		5,691,345	55.0	4,906,474	784,871		
															A		B			

# 令和5年度 一般会計節別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農林水産業費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災害復旧費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構成比
1. 報酬	39,899	5,255	1,304	72	7,394	223	43	19,737	27,164				101,091	1.0
2. 給料	11,196	244,360	38,767	28,574	40,274	16,215	30,747		81,430				491,563	4.8
3. 職員手当等	18,768	133,791	21,096	15,648	22,996	10,987	16,633		43,282				283,201	2.7
4. 共済費	13,838	74,336	10,869	7,672	11,723	4,979	9,340		25,562				158,319	1.5
5. 災害補償費														
6. 恩給及び退職金														
7. 報償費	75	24,183	6,138	3,850	10,581	521	3,391	805	25,168				74,712	0.7
8. 旅費	5,055	2,308	7	57	797	394	21	18,862	640				28,141	0.3
9. 交際費	230	880							86				1,196	0.0
10. 需用費	1,225	53,775	6,139	9,395	3,426	14,292	17,983	12,371	96,845				215,451	2.1
11. 役務費	130	34,676	2,297	4,087	1,998	5,174	2,017	4,575	18,158				73,112	0.7
12. 委託料	5,750	387,418	91,046	218,638	98,850	405,968	81,419	11,929	189,573				1,490,591	14.4
13. 使用料及び賃借料	4,871	163,240	1,226	2,196	2,097	1,399	6,569	1,399	34,327				217,324	2.1
14. 工事請負費		195,360	53,721	234,632	77,845	15,225	363,375	96,486	531,756	11,838			1,580,238	15.3
15. 原材料費					2,054		1,734		77				3,865	0.0
16. 公有財産購入費				2,431			2,044	2,726					7,201	0.1
17. 備品購入費	338	5,643	1,069	182		1,326	420	4,194	6,386				19,558	0.2
18. 負担金補助及び交付金	941	131,549	332,110	191,833	199,762	43,520	7,644	291,034	336,633				1,535,026	14.8
19. 扶助費			746,280	390					2,141				748,811	7.2
20. 貸付金						100,000							100,000	1.0
21. 補償補填及び賠償金				5,440			388		45				5,873	0.1
22. 償還金利子及び割引料		4,799	24,665	5,310	62						694,076		728,912	7.1
23. 投資及び出資金														
24. 積立金		608,910	54	11	9,967				433				619,375	6.0
25. 寄附金														
26. 公課費		220	41	29				730	318				1,338	0.0
27. 繰出金			526,176	8,566		1,318,023	1						1,852,766	17.9
合 計	102,316	2,070,703	1,863,005	739,013	489,826	1,938,246	543,769	464,848	1,420,024	11,838	694,076		10,337,664	100.0

# 令和5年度末 地方債現在高調

(単位:千円)

区分	事業名	地方債現在高	左の構成比	地方債現在高の借入先別内訳					
				政府資金			県振興基金	銀行等	金融機構
				財政融資	簡保	郵貯			
総務費	新庁舎建設事業	1,149,750	12.6	0	0	0	0	12,800	1,136,950
	総務事業外	36,705	0.4	23,214	0	0	0	13,491	0
	小計	1,186,455	13.0	23,214	0	0	0	26,291	1,136,950
民生費	老人福祉施設整備事業外	199,600	2.2	159,902	0	0	0	7,098	32,600
衛生費	上水道整備事業外	583,330	6.4	107,096	0	0	0	9,643	466,591
農林水産業費	農業施設整備事業外	76,855	0.8	43,435	0	0	0	7,420	26,000
商工費	道の駅整備事業外	149,053	1.6	149,053	0	0	0	0	0
土木費	道路橋りょう整備事業	611,865	6.7	265,894	0	0	0	20,306	325,665
	公営住宅建設事業外	161,091	1.8	61,672	0	0	0	7,481	91,938
	小計	772,956	8.4	327,566	0	0	0	27,787	417,603
消防費	消防防災施設整備事業	791,948	8.7	0	0	0	0	3,800	788,148
教育費	幼稚園施設整備事業	670,063	7.3					0	670,063
	小学校施設整備事業	906,465	9.9	272,264				440,603	193,598
	中学校施設整備事業	73,009	0.8	63,152	0	0	0	0	9,857
	学校給食施設整備事業	43,192	0.5	10,612				32,580	
	社会教育施設施設整備事業外	644,656	7.0	23,100				532	621,024
	小計	2,337,385	25.5	369,128	0	0	0	473,715	1,494,542
災害復旧費	土木施設災害復旧事業	596,842	6.5	509,723	0	0	0	87,119	0
	農林施設災害復旧事業	156,813	1.7	156,692	0	0	0	121	0
	その他災害復旧事業	50,179	0.6	50,179	0	0	0	0	0
	小計	803,834	8.8	716,594	0	0	0	87,240	0
その他	臨時財政対策債・減税補てん債外	2,257,143	24.7	2,058,615	0	37,157	0	105,202	56,169
合計		9,158,559	100.0	3,954,603	0	37,157	0	748,196	4,418,603
				43.2	0.0	0.4	0.0	8.2	48.2

# 令和5年度 一般会計投資的経費調 (普通建設事業費のみ)

※決算統計より引用

(単位：千円)

(単位：千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
総務費	移住・定住促進事業(福島再生加速化交付金)(繰越含)	33,331	29,817		3,514	
	山木屋地区防災施設整備事業費	4,727				4,727
	山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	3,847				3,847
	町有施設等管理費	3,401				3,401
	その他(行政キオスク端末購入費など)	4,652			313	4,339
	計	49,958	29,817	0	3,827	16,314
民生費	除染対策事業費(繰越明許費含む)	210,228	210,228			
	わいわいクラブ事業費	49,560		32,600		16,960
	その他(地域介護福祉施設整備補助金など)	17,617	294		1,470	15,853
	計	277,405	210,522	32,600	1,470	32,813
衛生費	火葬場整備事業費(繰越明許費含む)	247,417		172,400	75,017	
	浄化槽設置整備事業補助金	29,045	14,934			14,111
	その他(給与費(事業費支弁人件費)など)	5,855				5,855
	計	282,317	14,934	172,400	75,017	19,966
農林水産費	ふくしま森林再生事業費(繰越明許費含む)	42,358	35,720		2,159	4,479
	峠の森自然公園管理費	38,170				38,170
	農業施設維持管理費(繰越明許費含む)	25,870		9,000	2,329	14,541
	林業施設維持管理費(繰越明許費含む)	11,858		5,900	4,400	1,558
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費(県営)	10,063				10,063
	花塚山整備事業費	1,210				1,210
水産費	その他(集会施設管理運営事業費など)	5,327				5,327
	計	134,856	35,720	14,900	8,888	75,348
商工費	空き店舗活用事業補助金(町単独)	907				907
	計	907	0	0	0	907

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
土木費	道路維持修繕事業費	70,867				70,867
	公営住宅長寿命化対策費	60,984	26,550	21,300		13,134
	町道西方飯野線	36,995	17,655	19,300		40
	廣町・宮ノ後線	35,890	17,654	18,200		36
	町道新中町・中道線	32,976	8,914	24,000		62
	橋りょう長寿命化補修事業費	30,617	13,182	17,400		35
	河川維持補修事業費(繰越明許費含む)	33,754		27,300	5	6,449
	町道西町線	25,455		25,400		55
	町道前平・小山道線	17,864		17,800		64
	町道芦沼田線	16,687		16,600		87
費	公園施設維持費	6,193				6,193
	県急傾斜地対策事業町負担金	5,000				5,000
	街路灯設置費	1,587				1,587
	その他(交通安全施設工事費など)	25,482	7,393			18,089
	計	400,351	91,348	187,300	5	121,698
	消防費	消防施設整備事業費(繰越明許費含む)	106,475		105,600	60
消防施設維持費		845				845
計		107,320	0	105,600	60	1,660
教育費	中央公民館照明リニューアル事業費	330,671	26,907	161,400	133,791	8,573
	かわまた認定こども園開設準備費(繰越明許費)	45,337		45,300		37
	体育館照明LED化工事費	35,468		35,400		68
	小学校施設維持管理費(繰越明許費含む)	28,869			25,553	3,316
	体育館施設管理運営費	17,671				17,671
	地区公民館施設維持管理費	9,988				9,988
	中学校施設維持管理費	6,566				6,566
費	その他(大網木グラウンド事業費など)	26,593				26,593
	計	501,163	26,907	242,100	159,344	72,812
合計		1,754,277	409,248	754,900	248,611	341,518

# 令和5年度 東日本大震災及び原子力災害に要した主な経費調（一般会計）

※決算統計より引用（復旧・復興事業経費）

（単位：千円）

（単位：千円）

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
総務費	帰還・移住等環境整備交付金基金積立金	180,972	180,972			
	移住・定住促進事業（福島再生加速化交付金）	116,504	86,379		916	29,209
	地域魅力向上・発信事業	45,668	22,806			22,862
	モニタリング事業費	40,522	40,522			
	山木屋地区復興拠点（商業施設）管理費	40,239	7,960		10,002	22,277
	給与費（原子力災害対策課分）	28,616				28,616
	原子力災害復興基金積立金	10,000			10,000	
	災害派遣職員負担金	7,422				7,422
	山木屋地区防災施設整備事業費	6,563	4,517			2,046
	給与費（会計年度任用職員分）	3,126	3,126			
		計	479,632	346,282	0	20,918
民生費	除染対策事業費（民生費分）	167,084	166,970			114
	除染対策事業費（繰越明許費）（民生費分）	162,048	162,048			
	給与費（災害救助費分）	13,520				13,520
	住民支援事業費	6,287	2,640			3,647
	緊急通報体制整備事業費	150	150			
	計	349,089	331,808	0	0	17,281
衛生費	内部被ばく検査事業費	7,294	7,294			
	計	7,294	7,294	0	0	0

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源	
農林水産費	営農再開支援事業	121,960	121,960				
	ふくしま森林再生事業費	32,704	28,200			4,504	
	ふくしま森林再生事業費（繰越明許費）	9,702	7,520		23	2,159	
	給与費（農林水産業費分）	4,591				4,591	
	農業体験交流事業費	3,529	1,535			1,994	
	緊急対策農業振興事業費	2,019				2,019	
	給与費（会計年度任用職員分）	269	269				
		計	174,774	159,484	0	23	15,267
	商工費	工業団地事業費（繰越明許費）	1,087,847			1,087,847	
		工業団地事業費	230,176			171,684	58,492
計		1,318,023	0	0	1,259,531	58,492	
土木費	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	39,579	39,579				
	給与費（土木費分）	10,804				10,804	
	計	50,383	39,579	0	0	10,804	
教育費	子どもの屋内遊び場事業費	15,607				15,607	
	山木屋小中学校スクールバス運行費	4,676	4,384			292	
	教育復興推進事業	681	681				
	計	20,964	5,065	0	0	15,899	
	合計	2,400,159	889,512	0	1,280,472	230,175	

令和5年度川俣町一般会計決算

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分) 174,663千円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,647,783千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

単位:千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	町債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	434,472	293,217	0	5,227	27,671	108,357
	高齢者福祉事業	300,116	45,205	5,400	15,451	47,613	186,447
	児童福祉事業	265,578	141,553	39,000	6,975	15,839	62,211
	母子福祉事業	11,181	5,083	0	220	1,196	4,682
	小計	1,011,347	485,058	44,400	27,873	92,319	361,697
社会保険	国民健康保険事業	120,166	70,172	0	0	9,415	40,579
	介護保険事業	270,960	0	0	0	55,119	215,841
	後期高齢者医療事業	72,379	42,101	0	0	6,159	24,119
	小計	463,505	112,273	0	0	70,693	280,539
保健衛生	疾病予防・健康増進対策事業	122,931	69,694	0	5,962	9,617	37,658
	地域医療確保対策事業費	50,000	0	0	40,000	2,034	7,966
	小計	172,931	69,694	0	45,962	11,651	45,624
合計		1,647,783	667,025	44,400	73,835	174,663	687,860

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。